

**脱原発弁護団  
規制委に要請**

熊本、大分両県を中心に相次ぐ地震を受け、原発差し止め訴訟の弁護団など

**首相官邸前で市民デモ**

熊本、大分両県で頻発する地震を受け、稼働中の九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の運転停止を求めた緊急抗議活動が十九日夜、首相官邸前であった。

市民グループ「東電前アクション」のメンバーらが主催。「想定外に備えて川内原発、今すぐ停止」「免震重要棟がない川内原発」などのプラカードを持った参加者が続々と集まり、「原発の停止を」と叫び声を上げた。

デモを呼び掛けた一人の東京都国立市の派遣社員植松青見さん（55）は、親族が今回の地震で、避難生活を強いられている。十六日未明の「本震」の後、連絡が取れていないという。植松さんは「この状況で原発を止めない政府の神経が信じられない。いてもたってもいられず、デモを呼び掛けた」と説明。「不安要素を解消するのが政府の役目。川内原発を今すぐに停止してほしい」と訴えた。

埼玉県川口市の栗原裕司さん（58）も「再び原発事故が起これば、九州だけの問題ではなく、日本全体が危機に陥る。国は福島教訓を何も学んでいない」と話した。



首相官邸前で、川内原発の運転停止を訴える人たちは十九日夜、東京・永田町で

てつくる脱原発弁護団全  
国連絡会は十九日、川内原発の運転を停止し、四国電力伊方原発（愛媛県伊方町）の再稼働を認めないよう求める申し入れ書を、原子力規制委員会に提出した。

申し入れ書では、一連の地震は終わっておらず、余震の状況や断層帯の位置などから、両原発を大地震が襲う可能性もあると指摘。地震で既に交通網が寸断さ

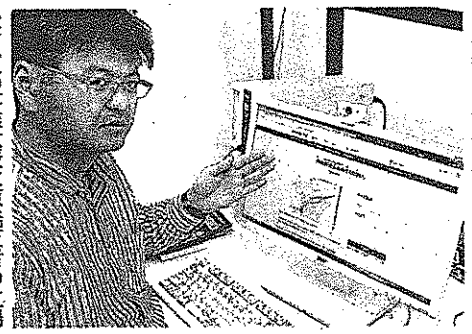
れており、原発事故が起きた際の避難に重大な支障が生じていると主張した。

連絡会共同代表の河合弘之弁護士は「今回の地震も誰も予測できなかった。次の地震も予測できない。万が一が二でも、いったん止めるべきだ」と訴えた。

規制委は十八日の臨時会合で、熊本周辺の原発の安全性は保たれており、停止の必要はないとの認識で一致している。

**ネット署名5万人超**

熊本、大分両県で相次ぐ地震を受け、川内原発の稼働停止を求めるインターネットの署名が、開始四日目で九万人を超えた。熊本市東区出身で、岐阜経済大経済学部（岐阜県大垣市）の高木博史准教授（仮名）が呼びかけ、大きな広がりを見せている。署名は今後、国に届けると予定だ。



ネット署名を呼びかけている高木准教授（岐阜県大垣市の岐阜経済大で）

**川内原発「止めて」**

高木准教授は十四日の最初の地震の発生後、現地に住む両親と親類と連絡が取れると、すぐさま全国で唯一稼働している川内原発に関心を移した。「ニュースでは「原発に異常はない」というものばかり。余震が続く中でとにかく怖かった」と振り返る。まずは原発を止めたいとして、署名集めを思い立った。

署名サイト「Change.org」や「エンジ・ドット・オーグ」を活用して、「本震」が起きた十六日未明から間もない同日朝に署名集めを開始。当初は千人ほどの予想だったが、翌日夜には三万人を突破。十九日午後四時半時点で九万八千五百人に達している。

東日本大震災での原発事故などを

民進党の菅直人元首相は十九日の衆院環境委員会で、熊本県などで相次ぐ地震を受け、九州電力川内原発の運転を政治判断で停止するよう丸川珠代原子力防災担当相に求めた。丸川氏は「原子力規制委員会の判断を尊重する」と応じなかった。

菅氏は首相当時の二〇一一年五月、中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）の運転を停止した例を挙げ「予防的な

**菅首相 政治判断で**

**丸川担当相拒否**

観点から、しばらく停止することを安倍首相に進言してはどうか」と促した。当時、は想定される地震や津波への安全対策が不十分だとして運転停止を政府が要請し、中電が受け入れた。

これに対し、丸川氏は「原子力規制委員会が専門的見地から判断することを尊重するのが仕事」と、環境省の外局と批判した。（宮尾幹成）

菅氏は「リスクを大きく見てあらかじめ止めるのか、ギリギリまで放置するのかが政府に問われる。福島第一原発では全てが想定外。（事故が）起きたら想定外という責任の取り方は間違っている」と批判した。

の規制委に判断を委ねる考えを強調。政治主導による停止は「規制委の独立性を担保することにならない」と反論した。

4/20 泉福